

朝日町 議会だより

第42号

平成16年8月1日

暑中お見舞い申し上げます



PHOTO ど~んと朝日

第2回 議会 定例会

	ページ
条例の制定等、その他の案件、人事案件	2
16年度補正予算 教育施設整備費等	3
代表質問 4名	4~9
一般質問 3名	10~12
常任委員長報告等	13
議会日誌 4月~6月	14



発行編集 富山県朝日町議会だより編集委員会



朝日町農林産物加工施設の設置及び管理に関する条例制定の件
朝日町公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例一部改正の件
朝日町印鑑条例一部改正の件
朝日町収入役事務兼掌条例制定の件

条例制定等

平成16年度補正予算・平成15年度専決補正予算・条例改正・人事案件・議員提出議案など19議案を可決・承認



農林産物加工施設



加工場3 (餅・菓子)



加工場2 (惣菜・仕出)



加工場1 (漬物・味噌)

16年第2回議会定例会は、6月9日から21日までの13日間にわたり開催され、16年度の補正予算や15年度の専決補正予算、条例の制定改正案などが審議され、原案のとおり可決されました。また、今議会では1市3町で合併協議会廃止案件が可決されました。

その他の案件

黒部市・宇奈月町・入善町・朝日町合併協議会廃止の件
朝日町農林産物加工施設の指定管理者の指定の件
消防ポンプ自動車購入契約締結に関する件

人事案件

朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件
朝日町南保町127番地の23 永口義時氏(58歳)の任命に同意
人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件
朝日町泊198番地
新田 訓氏(74歳)の推薦に同意

議会で決まったこと

16年度補正予算の主なもの	
一般会計（補正1号）	（補正総額794万円）
自治振興費	204万円
教育施設整備費	450万円
特別会計	
老人保健医療事業	2,454万円

15年度専決補正予算の主なもの	
一般会計（補正7号）	（補正総額25,214万円）
常設保育所費	627万円
老人等医療助成費	806万円
国民健康保険特別会計繰出金	892万円
教育施設事業費	1,288万円
長期借入金支払利子	767万円
財政調整基金積立金	10,000万円
福祉環境整備基金積立金	10,000万円
予備費	11,329万円
特別会計	
国民健康保険会計	2,401万円
老人保健医療事業会計	5,537万円
下水道会計	990万円

議員提出議案

中山間地域等直接支払制度の継続・拡大に関する意見書

請願・陳情

採択となったもの
採択となったもの
水路改修事業の採択を求める
請願書

不採択となったもの

寒冷地手当の「見直し」改善を行わず、改善を求める陳情書
寒冷地手当見直しに関する陳情書

継続審査となったもの

屋内ゲートボール場の建設を求める請願書
公契約条例制定に向けての陳情書

富山県の最低賃金の引上げと最低賃金制度の抜本改正を求める陳情
緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める陳情書



現在の殿町自治公民館

東京朝日会総会

6月12日、東京青山において第21回東京朝日会総会が開催され、議会からは3名出席しました。
総会では事業報告、会計報告、新年度事業計画の承認の後、招待旧師として、川上龍夫先生が昔の思い出などを交えながら挨拶をされ、続く親睦会でも、故郷の話題が尽きることなく和やかな一日となりました。



東京朝日会第21回総会

三位一体改革について

脇 四計夫（日本共産党代表）

質問

去る5月の地方六団体の集会で、町長の思いと決議や行動を聞きたい。

今議会に、地方税法の改正に伴い、町民税の均等割が2,000円から3,000円に引き上げられる町税条例改正が出ているが、

当町は単独で行くことになると思うが、これまで我が党は、単独で行く場合のシミュレーションを町民に示すべきと要求してきたが、今日この事態になって、単独で十分やっていけると町民に説明責任があるのではないか。

答弁 町長

「地方財政危機突破総決起大会」は、5月25日に日本武道館で開催され、約7,600人が集まり、「三位一体改革の全体像の早期明示」「基幹税による税源移譲の早期実現」「負担転嫁なき国庫補助負担金の廃止」「地方交付税の堅持と充実」「国直轄事業負担金の廃止」が緊急決議された。

私も副知事を初め関係者と、国

会議員に決議文を渡してきた。

常に思っているが、町民の生活を守る立場と、県の町村会長として、あらゆる機会を通じ、真の三位一体の改革の実現を目指し、引き続き要請していきたい。

3月下旬に国会において地方税法改正法案が可決され、3月31日に公布されたことに伴う専決処分である。

今回の改正で、均等割の税率が年額3,000円になり、また夫が均等割を納めている場合、その妻はいくら所得を得ても、均等割は非課税だったが、税負担の公平の観点から、この非課税措置が廃止された。

妻の給与収入が93万円を超えること、所得金額が28万円を超えることから均等割が課税され、自営業を営む妻も、所得が28万円を超えると、均等割が課税される。

この均等割の非課税基準額は、総務省の省令の定めで3段階あり当町は28万円である。

課税の実施は、17年度は2分の1の1,500円、18年度から全額の3,000円となる。

町の財政見通しは、17年度以降の三位一体改革の全体像が明らかでなく、地方交付税も予想が困難な状況である。

今後とも国の動きに注目しながら、厳しい財政環境の中でも財政の健全化を考慮しつつ、主要な重点事業は着実に推進することを第一とし、一層の努力を重ねるとともに、町民総参加のもと「豊かで活力ある郷土・あさひ」の実現を目指したい。



新築中のあさひ総合病院

朝日町の公共事業について

質問

当町の中小零細業者・事業者の多くは、長引く不況で仕事がない、単価の切り下げなどで深刻な状況にある。

町内業者が病院建設工事に参加する機会を上げるよう、積極的に努力してほしいが。

小規模修繕契約希望者登録制度を創設するよう求めるが。

答弁 町長

建設工事は前田建設工業・日本海建興・深松組共同企業体で、電気設備工事は栗原工業・明進電機共同企業体であり、機械設備工事は三機工業・氷見工業所共同企業体であり、町内業者が参画している。

現在まで、製造所、使用材料には、小川産業や折谷工業など地元業者が選定され、左官やコンセント、電灯設備工事など、対応できるものは、極力町の業者に参加してもらっている。

指名入札によらない小規模の修繕工事等は、工事等の内容や地域性を考慮し、入札参加資格のない地元中小業者でも、見積もり徴集

の対象として選定し、工事等を発注している。

今後とも、地元中小業者への発注に心がけていきたい。

再質問 全国でこの制度が広がっており、全国の実態や当町でどう取り組めるか検討してほしい。

住民要求について

質問 年金改悪、リストラ、仕事がない等、踏んだりけつたりの状況のもとで、当町として今すぐ町民の負担を軽減できるものとして、国民健康保険税の減税ではないか。

町長の決断だけではないのか。

答弁 町長 当町の国民健康保険における全体の医療費を、加入者数で割った1人当たり年間医療費は、13年度は35市町村中第2位で、14年度は県内第1位であり、金額は当町は約50万9,000円で、県平均は約43万5,000円である。

町の保険税額全体を加入者数で割った1人当たりの保険税は約8万7,000円で35市町村中10位である。

当町の国保会計は12年度以降、単年度収支は均衡のとれた状態だったが、15年度は医療費が増高す

る一方、近年の社会情勢による保険収入の落ち込み、税の滞納等で単年度収支は約2,000万円の赤字と見込んでいる。

このことから今後の収支状況、とりわけ医療費の動向が不透明なことから、現段階においては国保税の減税をする考えはない。

再質問 国保税の減税については、引き続き町の努力、工夫をお願いしたい。



調剤中の薬剤師

市町村合併について

蓬澤 博（自民クラブ代表）

質問 法定合併協議会は、今定例会で解散を承認する旨議決をする予定であるが、今後どう舵取りをするのか。

単独町政を進める場合、当局のみならず議会、町民各位も相当の覚悟が必要と思うが。

国では、現行の市町村合併特例法にかわり、新特例法など合併関連3法が成立し、都道府県知事の権限が非常に強化されている。

それを踏まえて、再度市町村合併の機運が高まったとき、また低調であったときに、どう県が関与すると思うか。

答弁 町長 今回、合併ができたこととは、誠に残念に思っているが、現在は、単独町政で進まざるを得ないと考えている。

今後は、より一層の行財政改革の推進、徹底を図ることが重要と考えている。

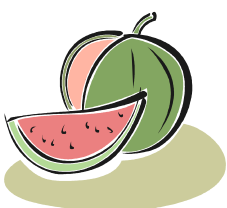
この4月には、役場組織のスリム化、行政運営の効率化を図るため、町長部局の9つの課を5つと

する組織改革を行った。

また、町民に大変影響があったと思うが、聖域なき改革として各種補助金を10%削減し、財政的な部分にもメスを入れた改革を行ったところである。

当町の個人町民税、固定資産税、軽自動車税、水利地益税合わせると約15億4,000万円であり、人件費を含めた経常経費等を賄うための努力をしなければと思っており、まず職員一人一人が常にコスト意識を持ち、町民のニーズに的確に対応できるサービスを念頭に置いて、その仕事に努めていくべきと話している。

県の指導は、実質的でないという理



中山間地域等直接支払
交付金制度について

質問 この制度は、棚田などの生産条件が不利な中山間地域の農家を助成する制度であり、耕作放棄地の発生を防止するとともに、景観や国土保全など農業が持つ大気浄化や土砂崩壊防止などの農地の多面的な機能を維持しようとするものである。

財務省では、17年度予算で廃止や大幅縮小を検討する方針を明らかにしたところであるが、この制度の恩恵を受けている当町の実績と成果を聞きたい。

また、この制度の存続を希望する一人として、議会でも意見書の採択をするなどの行動をする必要があると思うが、どう考えているか。

答弁 町長 当町では笹川、小更、南保越、竹の内、高畠、小在池の6集落が対象で、5年間で笹川は11ヘクタール、金額が452万円余、小更は20ヘクタール、金額が1,236万円余、南保越は25ヘクタール、金額が1,191万円余、竹の内は29ヘクタール、金額が1,126万円余、高畠は29ヘクタール、金額が1,974



農業用排水路の維持管理状況

万円余、小在池は5ヘクタール、金額が451万円余で、トータルは、119ヘクタールで、6,433万円余が当町に交付されている。

この制度を活用した事業活動として、農地への復元や農作業省力の省力化を図るための農業機械の導入、農業用排水路、ため池、農道など農業用施設の修繕、維持管理作業、若者が主となった農業生産体制の話し合い組織化等、さまざまな活動が活発に行われ、着実に事業成果を挙げてきた。

本制度は、当町において最も重要な施策の一つであり、成果が着

実に上がっていることから、全国の事業実施市町村と連携をとり、国、県、関係機関に働きかけたい。

再質問 県内で26市町村がこの制度の適用を受けており、非常に有意義なもので、今後も活用していくべき制度である。

存続に向け、前向きな意見陳述することになるので、存続の方向で成案になるよう期待をする。

教育長不在について

質問 教育長を置くのか置かないのか、どう考えているか聞きたい。

教育行政を取りまとめる教育長が長期にわたって不在では、学校の現場や保護者、町民は不安であると同時に納得がいかない。

答弁 町長 教育委員会においては、校長会、教頭会との連携のもと、学校教育に関する諸問題の解決や学校運営の推進に努め、また生涯学習、スポーツに関しても、公民館、社会教育委員会、文化財審議会、体育指導委員協議会などの意見を



五箇庄小学校の児童たち

聞きながら、地域の課題に適切に対応していると思っている。

事務の執行状況については、毎月開催されている教育委員会議に報告され、委員会での協議を踏まえ、適正な教育行政が進められている。

教育委員会の選任については、一日も早く選任するように相努めており、早い時期に、教育長の選任の同意を得るため、議会に相談したいと思っている。

あさひ総合病院について

河内邦洋（平成会代表）

質問

病院内に相談、苦情、要望などできる相談コーナーをつくれぬか。

救急患者や重病人の診察は、1人の医師判断でなく、複数の医師判断で決定すべきと思うが。

あさひ総合病院の看護師は、他の病院等に比べて、患者に対し言動が悪いと聞くことがあるが、ナース精神、奉仕の心で患者や家族の身になって看護する心をどう教育しているか。

答弁 赤川総合病院院長

現在、1階中央受付のカウンター、各階病棟のデイルームに意見箱を設置し、寄せられた意見や要望の対応策を、正面ロビー玄関のところに張り紙で報告している。

建設中の新病院では、中央受付横に相談室を設置する。

開院日の通常時間帯では

病態にもよるが、複数医師による対応は実際に行っている。

休日や夜間の診療については、当直医師が診察して専門医が必要と判断したとき、各科の医師を呼び、診療に当たるといって体制になっており、外科系の医師が当直の場合は、内科系の医師が拘束態勢



講習を受ける看護師

で待機するほか、重篤な場合は、入院あるいは緊急手術に対応するなど、万全を期している。

患者本位の医療を心がけ、一人一人が自覚を持って患者に接するよう指導している。

新規採用職員は職種や正職、臨時職を問わず、職員としての心得などを指導するオリエンテーションを毎年行っている。

患者に不快な思いを抱かせる職員がいるとすれば、どんなに忙しく煩雑なときでもあつてはならないことであり、医局会議や看護師長会議、連絡会議等、院内のあらゆる会議を通じ、職員意識の喚起に努める。

よこお団地について

質問

現在、どれだけ分譲したのか。

値段が高く、区画の面積が小さい等の評判があり、思い切った値下げや2区画を1区画にする気はないか。

答弁 町長

若者等を対象に1区画当たりの宅地面積を75坪程度としており、宅地分譲価格は水道や下水道設備、消雪装置などの経費を含め、坪当り8万円台とし、分譲価格を560万円台から

860万円台で宅地分譲販売をしている。

販売に当たり、ホームページへの掲載や、近傍市町の民間住宅建設メーカーや関連事業者等へのPR、売り込み活動を行い、宅地分譲の販売促進に努めており、現在の販売状況は、本年3月末で4区画中6区画だったが、今は9区画分譲した。

価格の見直し、坪数の見直し等は行つつもりはなく、販売に全力を上げていきたい。



よこお団地に新築中の住宅

農業と企業誘致について

質問 我が町の主要産業は農業だが、稲作一辺倒であり農協等と相談して、一見して値のある作物に挑戦できないか。

多くの人が働ける大企業ではなくても、少しでも人口の流出を食い止めることのできる企業誘致を考えてもいいのではないか。

答弁 町長 当町は球根、コマツナ、アスパラガス等を地域特産物として位置づけし、園芸作物等特産品振興事業等により生産振興を図り、市場等でも高い評価を得ており、さらなる品質の向上と生産の安定が図れるよう、茎枯れ病対策の雨よけハウス、冬でも栽培できる耐雪型ハウスを設置するため、本年度予算計上しており、改めて特産品の開発に取り組んでいければと考えている。

しかし、農作物というのは新たに開発すると必ず他市町村でもつくられ、当初価格がよくても、後から価格が下がることもあり、常にあさひ野農協とも話をしているが、大きな新たな開発品ができないのが状況である。

雇用対策とし、14年3月に「朝日町雇用創出奨励金交付要綱」を

つくり、雇用創出の促進を図っており14、15年度の2力年間で13事業所、20名の新規就労者に奨励金を交付した。

また、当町には、「朝日町企業立地奨励事業補助金交付要綱」があり、企業の受け入れ態勢をつくり鋭意努力しているが、昨今の状況の中では、企業立地はなかなか難しく、当町ゆかりの企業立地推進委員からの情報で、名古屋のメーカーに資料等を送ったこともあるが、企業誘致の実現には至っていないのが現状である。

今後とも商工業の振興については調査・研究をしていきたい。



コマツナの収穫状況

平成16年度予算と

行財政改革について

松下 宏一（翔政会代表）

質問 効率的な行政に向けての9課から5課への編成は理解するが、本年度予算も含め、来年度以降の町の将来像をどう考えるか。

答弁 町長 16年度予算については、三位一体改革の影響から、常設保育所の運営に係る国、県負担金合わせて約1億円の特定財源が予算計上でできなくなり、地方交付税も大幅な削減がされたため、財政調整基金等を取り崩しながら予算を組むことになった。

また積極的に行財政改革を推進することを基本に、歳出全般の徹底的な抑制と、効率的で持続可能な財源への転換に努めている。

第3次朝日町総合計画の後期基本計画に掲げている主要な事業については、重点的かつ積極的に推進するよう最大限の努力を図っている。

6月4日に国は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」を閣議決定し、税源移譲

は3兆円を目指すかわりに、都道府県を含めた市町村が、国庫補助負担金の削減に対して意見をまとめるよう指示があり、当町においては、直轄海岸、道路整備事業をどうするか、公共下水道事業も厳しくなると思っている。



下水道工事の状況

これまで以上に知恵を出し、効率的な行財政運営を進め、町民の

理解を得ながら、行財政改革を推し進め、健全な財政運営に努めなければならぬと考えてる。

再質問

昭和52年から人口は減り続け、30年代2万4,000有余あった人口は5月末で1万5,500人、年間100人以上が減っており、平成13年から新生児は100人を切り、先が見えない状況ではあるが、未来像をどう考えるか。

再答弁

町長 日本全体がそうであり、とにかく人口が減る。

その地域をどうしていくか、これは知恵比べだと思ふ。

当町には百幾つの町内会が形成され、その上には10の区があり、区長を中心に、社会福祉協議会が実施している地区福祉協議会や、公民館活動があり、その人たちが1つになり、歴史、文化、芸能も含めて、その地域を地区を将来どうしていくのか、議論されていくと当町の財政もお互いにやや伝わると思ふ。

「負担は少なく、サービスは多く」。これは町民の心と思ひ、そう考えるが、負担が低ければ、サービスも低くなると国の役員が話しており、お互いにこのことを真摯に考えていく必要があると思つている。

心の教育について

質問

近年、幼い児童・生徒を取り巻く環境は、必ずしも良好とはいえないと言われており、ここ数年、児童・生徒が被害者になるのはもちろん、加害者になる事件も多発しているが、これらの悲惨な事件を踏まえ、心の教育、命の教育についてどう考えるか。



「あいさつ運動」に取り組む子どもたち

答弁

町長 16年度の教育計画

が各学校で作成され、小学校では「命の尊さを知り、生命のあるものを大切にする」、「友達と互いに理解をし、信頼し助け合う」、また朝日中学校では「命の尊さを理解し、かけがえない自他の生命を尊重する生徒を育てる」ことを教育目標に掲げ、小・中学校での道徳教育や地域社会に対する「あいさつ運動」「ボランティア活動」、

さらに朝日中学校では、「社会に学ぶ14歳の挑戦」

による人と人のふれあいを通し、命の大切さの理解に努めてきており、今後とも校長会、小・中・高生徒指導連絡協議会等と情報交換を行いながら、児童・生徒一人一人について、家庭や地域の環境、交友関係など広い視野に立って子供を把握し、問題行動の早期発見や相談しやすい雰囲気づくりなど、個々に応じた適切な指導に努めたい。

再質問

町長 「男女教職員数の均等化」をどう思ふか。

再答弁

町長 平均化する

というのには、難しいと思ふが、いろんな角度で、皆さんの協力を得ながら、そ

して県の職員かもしれないが、当町で勤務する教職員は、朝日町教育委員会の指導のもと、教育をするというのが原則と思つている。

議会日程変更について

質問

15日に1市3町が同一に合併協議会の解散を、議会で議決するとしていたが、町長は県の町村会の会長、全国町村会の監事として、第16回中山間地域等総合対策検討会に、意見陳述の要請を受け出席することになった。

17年度以降の存続と充実を求めためと理解しており、議会の日程を変更して検討会に出席、陳述する町長の思ひを聞きたい。

答弁

町長 中山間地域等直接

支払については、農業生産活動による国土の保全、水源かん養等の多面的機能を発揮し、国民の生活基盤を守る役割を果たしている重要な制度であり、17年度以降もこの制度が継続されるよう努力をしてきたい。

再質問

町にも有益な予算なので、がんばっていただきたい。

病院問題について

脇山勝昭

質問 後発医薬品の使用頻度と、今後の方針は。

院外処方せんのメリット、デメリットは。

患者サービスの一環として、患者送迎バスを運行する考えは。

答弁 澤田総合病院事務部長

当病院の全薬品に占める後発品割合は、14年度で品目は7.6%、金額は4.3%、15年度は品目で8.9%、金額で4.7%である。

安全性や効果等を確かめ、見きわめた上で購入しており、今後の採用についても同じ考えである。

メリットは、医師と薬剤師相互のダブルチェックにより、配合禁忌、誤薬等の事故防止ができ、効果効果、副作用等の情報交換で、安全性の高い投薬ができ、薬の待ち時間が少なくなる。

デメリットは、病院と薬局の2カ所に足を運ぶことになり、一部負担金が多少高くなり、病院で薬がもらえない不安がある。

4月からの処方せん発行により

様々な問題点が寄せられ、調剤薬局とも連絡会を開催しており、ともに解決し患者にとってよかつたと思われる医薬分業を進めたい。

全地区を網羅した病院単独の運行は、相当な経費を要することが予想され、現時点で送迎バスの運行は考えていない。

再質問 当総合病院では、質の高い医療提供のために、後発医薬品はこれ以上使わないでほしい。

救急救命士について

質問 当町においての救急救命士の現状と今後の予想は。

気管挿管の実技の現状は。

答弁 善万消防本部総務課長

現在、5名の消防職員が国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受け、救急業務開始前に医療機関での160時間の就業前教育を受け、救急業務を行っている。

今後も救急救命士の養成を行っていききたい。

気道確保は、県消防学校で62時間以上の講習を受け、麻酔専門医が常勤する病院で、患者の同意を得て、気管内へチューブを入れ、空気を送り込む気管挿管の成功症例30例以上の実習を終了するなどの諸条件を満たす必要がある。

現在、1名が講習の受講を終了し、6月下旬から黒部市民病院で実習を受け、終了まで1カ月程度を要し、その後現場での実施となる。

救急救命士全員がこの資格を取得し、今後とも救急業務の高度化の推進に努めたい。



救急救命士の面々

医療福祉環境について

質問 シルバータクシー券の交付条件と状況及び利用は。

診療所廃止後の地域医療の計画は。

答弁 林町民ふくし課長 小型タクシーの初乗り運賃相当額630円を、1人につき年間24枚を限度として助成している。

助成条件は、65才以上の方のみ世帯、自家用車のない世帯、所得税非課税の世帯、同一地区内に扶養義務者となる子供がいな、以上4つの要件を満たす70歳以上の方を対象としている。

14年度は184名に4,416枚、15年度は220名に5,280枚を交付しており、利用率は14年度は61.6%、15年度は62.2%である。

あさひ総合病院を核とした医療体系のもと、保健面は健康指導・相談体制の充実、福祉面は福祉施策の充実・拡充、医療面は総合病院と出前健康講座・巡回医療等について協議を行っており、整った段階で地元住民に説明し、理解を得たい。

ケーブルテレビ

「みらくれ」について

河内 正 実

質問 町には2カ所に遠隔操作カメラが設置されているが、設置の目的は何か。

エコノミープランでも見れた放送大学が、4月から突然見れなくなったが。

答弁 永口まちづくり振興課長 定点カメラは、当町役場庁舎屋上とヒスイ海岸に設置され、議会中継の合間や、放送事故発生時の対応策として、映像を放送するなどしている。

今後は視聴者の要望等も踏まえながら、定点カメラの活用方法について、新川広域圏事務組合及び他市町と協議をしたい。

引き続き、放送大学の視聴を希望されるエコノミープランの加入者は、みらくれテレビに申し出れば、視聴できるホームターミナルが無料で借りれる。

再質問 入善から境までの海浜は盗難事件が発生しており、今月に入ってから、境海岸で11台の

船外機がなくなっている。住民の要望で設置場所を変更する考えはあるか。

再答弁 当初の設置費は1カ所に560万円ほどかかっており、移設する場合の費用をどうするかという問題もあり、これからの検討課題とさせてほしい。



ヒスイ海岸に設置されている定点カメラ

海岸保全について

質問 境川河口より小川河口まで約9・3キロメートルの大半が砂利浜であり、境・宮崎海岸については、ヒスイが拾えることから「ヒスイ海岸」と名づけ、「日本の渚・百選」にも選ばれているが、昨年末の高波で砂利の層が薄くなり、海辺の遊びができない場所がでてきた。

特に海浜公園付近の浜辺の被害は著しく、緊急な復旧が必要であり、養浜工事業を重ねて要望すべきと思つが。

答弁 朝倉産業建設課長 侵食対策の一つである養浜工は、失われた砂浜の回復と、消波効果を高め、海岸環境の保全を図るものである。

昨年12月及び本年2月の高波により、海岸侵食に加え、海岸施設や農地などに被害を受けたことから、その早期復旧を県関係機関にお願いしている。

再質問 夏場がすぐであり、あのままだと町民もがっかりすると思つ。

強力に要望すべきであり、地元や観光協会が要望に行かなければならないのか聞きたい。

再答弁 町の観光の目玉となっている境海岸、宮崎海岸の状況については、その海岸管理者である県土木も承知している。

何をやるにしても費用がかかるわけであり、県土木も十分に認識しているため、今後とも海岸事業の促進、侵食対策事業の促進、養浜工事業の促進について、強く働きかけたい。

再々質問 海水浴シーズンまでもつ1カ月もないので、早急にお願いしたい。



海浜公園付近の浜辺

農業問題について

稲村 功

質問

政府は、WTOの農業協定を理由に大量の米を輸入し、40%にも上る減反を農家に押しつけ、その上「米政策大綱」で米を全面的に市場に任せ、小規模農家を切り捨てようとしている。

当町は「水田農業ヒジヨン」を策定したはずだが、農業の将来像をどう捉えているか。



転作確認状況

答弁

朝倉産業建設課長 この「ヒジヨン」では、作物ごとの振興目標を定めるとともに、「担い手」と呼ばれる農家の推進目標も定め、認定農業者や集落営農組織

の育成、経営の法人化を目指す。

22年度までに、「担い手」は約60%の農地の集積を目標とする。

「担い手」以外の農業者で、農業を続けたい方には、経営面積の拡大や複合経営などを視野に入れた、認定農業者への誘導を行い、個人レベルで、規模要件などから認定農業者への道が難しい場合、集落営農組織への加入、設立などの指導・助言を行いたい。

再質問

大豆は主要な転作物として奨励されてきたが、近年、大豆の作付は地力低下させると農家の間で言われている。

30%から40%近くの転作だと、地力が急速に低下しないか。

再答弁

「農業ヒジヨン」の中でも地力低下の対策として、地力増進作物のクロータリア、ソルガムを推奨している。

転作等では豆、球根等の作付後は地力が低下するので、ローテーションを組んで地力増進につなげてほしい。

老人保健について

質問

老人保健で医療を受けていて、住民税が非課税に属する人に、入院時の一部負担金や入院時の食事が減額される制度のあることを、病院の窓口で知らせて患者の利便を図る考えはないか。



入院患者の注射薬取り揃え状況

答弁

林町民ふくし課長 入院した場合の自己負担限度額は、一般で月額4万2000円、低所得の方で2万4600円、低所得の方で1万5000円となっている。

減額の適用を受けるには、入院する際「限度額適用・標準負担額

減額認定証」を提示すればよく、

減額認定は、高額医療費が発生した段階で対象者を把握することができるので、その時点で町から個別に該当者に案内し、申請をしてもらい、還付手続とあわせ減額認定証を交付している。

再質問

富山市等のように、初回から減額認定所証交付し、患者の負担を少しでも軽くするよう図りたい。

教育問題について

質問

文部科学省では、児童・生徒の最近の問題行動の特徴として、子どもたちが内面にストレスや不満を抱え込み、抑制ができなくなつて、衝動的に問題行動を起こすとし、問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決のために、スクールカウンセラーや心の教室相談員の配置に努めている。

当町も、早く心の教室相談員を補充すべきと思うが。

答弁

柳下教育委員会事務局長 心の教室相談員は、現在、欠員となつているが、生徒・児童が心にゆとりを持てる環境を提供することが必要であると考え、専門的な知識や経験を持った適正な人選をしていきたい。

常任委員長報告

総務教育委員会

当委員会は、6月18日午前10時から開催し、議会から付託された4議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決承認すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 昨今、子どもに関わる問題行動が全国的に多発しており、子どもが心のゆとりを持てるような環境づくりのためにも、「心の教室相談員」の選任を急がれたい。

次に、請願・陳情審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっております「請願」1件、「屋内ゲートボール場の建設を求める請願書」及び、今期定例会において、議会から付託されました「陳情」3件のうち、「公契約条例制定に向け

ての陳情書」については、継続審査とすることに決し、「寒冷地手当の「見直し」改悪を行わず、改善を求める陳情書」及び、「寒冷地手当見直しに関する陳情書」については不採択にすべきものと決しました。



新築中のあさひ総合病院



福祉厚生委員会

当委員会は、6月17日午前10時から開催し、新築中のあさひ総合病院の現地調査を行い、議会から付託されました7議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

産業経済委員会

当委員会は、6月17日午前10時から開催し、議会から付託された2議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり承認すべきものと決しました。

次に、請願・陳情の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました「請願」1件、「水路改修事業の採択を求める請願書」については、願意妥当と認め、採択すべきものと決し、「陳情」2件、「富山県の最低賃金の引上げと最低賃金制度の抜本改正を求める陳情」及び「緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める陳情書」については、継続審査とすることに決しました。

永年勤続議員表彰

6月9日開会された議会定例会で梅澤益美氏、河内正美氏が町議会議員として、10年の永きにわたり地方自治の振興と町発展に尽力された功績により、議決をもって議会から表彰されました。



梅澤益美議員



河内正美議員

議会日誌

四月

- 5日 市町村合併調査研究特別委員会
- 10日 第9回黒部市・宇奈月町・入善町・朝日町合併協議会（黒部市）
- 23日 議会だより編集委員会
- 27日、28日 県東部議会議長協議会行政視察（群馬県草津町）

五月

- 9日 北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するための富山県民大集会（富山市）
- 12日 議会運営委員会
- 26日 新川中部地区農免農道整備事業促進協議会総会

六月

- 4日 議会運営委員会
- 県町村議会議長会臨時総会（富山市）
- 9日 第2回議会定例会（提案理由説明・質疑）
- 全員協議会
- 議会運営委員会

- 10日 議会運営委員会
- 12日、13日 東京朝日会（東京）
- 14日 本会議（代表質問）
- 16日 本会議（一般質問）
- 議会運営委員会
- 全員協議会
- 議員協議会

- 17日 福祉厚生常任委員会
- 産業経済常任委員会
- 18日 総務教育常任委員会
- 21日 本会議
- （委員長報告・討論・採決）
- 議会運営委員会
- 28日、30日 下新川郡議会議長会
- 研修視察（和歌山県有田市）



翡翠カップビーチボール議会チーム

編集後記



梅雨も明けて本格的な夏の到来ですが、今年の梅雨はあまり雨も降らない、空梅雨のような年で暑い日が続きました。

隣の新潟県（七月十三日）・福井県（七月十七日）の集中豪雨では、大変な被害があり、謹んでお見舞い申し上げます。

一市三町の市町村合併の法定協議会も解散し、当町もしばらくは単独での運営となり、町行政も、より一層の行政改革が必要になってくるのが間違いありません。

町民の皆様方には良き意見を寄せて頂き、町政に反映していきたいと思っておりますので、よろしく願います。

今回で、編集メンバーが替わり、次回からは新しい編集委員となります。

より良い議会だよりを期待してください。

議会だより編集委員

- 松倉彰夫 廣田 諄
- 吉江守熙 河内正美
- 河内邦洋 大森憲平